

調査の概要

(1) 調査目的

高齢社会対策大綱では、「横断的に取り組むべき課題」として、「地域社会への参加促進」を挙げ、また「社会保障改革に関する集中検討会議」が示した社会保障改革案では、「国民一人一人がその能力を最大限発揮し、積極的に社会に参加して「居場所と出番」を持ち、社会経済を支えていくことのできる制度を構築する」としている。

昨今、高齢者の社会的孤立が深刻化しているが、高齢者が生きがいをもって、いきいきと過ごすことができる社会をつくるためには、高齢者が自ら進んで出かけることのできる「居場所」をつくることや、高齢者の「社会的な活動」への参加を促進することにより、高齢者の地域からの孤立を防ぐ必要がある。

また東日本大震災以降、被災地等における高齢者の孤立防止対策や居場所づくりに関する取組がみられている。

本調査では、地方公共団体等へのアンケート調査を通して地方公共団体やNPO、団体などによる取組実態を把握し、政策立案のための基礎資料とするとともに、先進事例を地方公共団体やNPO、団体等に情報提供し、各地域における取組を促進することを目的とする。

(2) 調査対象

アンケート調査…全国の1,747市区町村（平成23年10月1日現在）

ヒアリング調査…高齢者の居場所と出番に関し取り組んでいる全国のNPO、自治体、団体等。

(3) 調査期間

アンケート調査…平成23年11月上旬～12月

ヒアリング調査…平成23年12月～平成24年2月下旬

(4) 調査方法

アンケート調査…郵送（高齢者対策担当課に対し、アンケート票を郵送し回答を求めた。あわせて、当該担当課から管内の社会福祉協議会に対しても高齢者の居場所と出番に関する推薦事例紹介のためのアンケート票を転送してもらい、より充実したデータの収集を図った。）

ヒアリング調査…高齢者の居場所と出番に関する事例を収集するに際しては、主に以下の4つの情報源を活用した。

- 1) 市町村アンケートで、全国に紹介したいと記載されてきた事例の精査分析
- 2) 分析委員会委員からの好事例紹介

3) 他省庁等がかかわる関連事例の発掘と分析

4) ウェブや新聞記事検索あるいは関連団体・機関への問い合わせ

候補にあがった 100 近い事例から、分析委員会での検討や、テーマや取組主体の多様性、地域性などを配慮した結果、50 事例を選定した。

(5) 調査実施委託機関

財団法人 未来工学研究所

(6) アンケート調査回収結果

自治体分 (996 票、回収率 57%)

社会福祉協議会分 (909 票、回収率 52%)

上記いずれかからの回答があったのは 1,001 地域である。

(7) 「高齢者の居場所と出番に関する事例調査」企画分析委員会委員

(座長)

高橋 紘士 国際医療福祉大学大学院教授

(委員、順不同)

堀池喜一郎 多摩CBネットワーク世話人

高橋 英興 社団法人コミュニティネットワーク協会事業部長

中島 修 厚生労働省社会・援護局 地域福祉専門官

瀬戸 恒彦 社団法人かながわ福祉サービス振興会専務理事

澤岡 詩野 財団法人ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員

(事務局)

財団法人未来工学研究所